



取締役社長

た ざき まさもと
田崎 雅元

プロフィール

1935年満州生まれ。
1958年九州大学工学部機械工学科卒業。
入社以来技術畑を歩み、
2000年6月取締役社長に就任。

『質主・量従』型の経営へ

第2次世界大戦後、日本人は何もない焼け野原から大変な努力を重ねて豊かな時代を築いてきました。しかし経済成長とともに大量生産・大量消費・大量廃棄を繰り返した結果、今地球環境においてさまざまな問題が生じています。また近年社会的事件が多発し、日本人の心や生活の質は、決して豊かとは言えません。これらは、量を求め質をなおざりにしてきた結果ではないでしょうか。

これからの経営は、「サステナブル・グロウス=持続可能な成長」という考え方を導入しなければなりません。確かに自然と共生しながら経済的に成長することは、たいへん難しい命題です。企業の規模を面積で見ると、これまで横軸の「量」を拡大してきましたが、これからは縦軸の「質」を高めて面積を保ち、持続可能な繁栄を築くべきだと考えています。

私は社長就任以来、このような考え方を「質主・量従」という言葉で、経営戦略の一つとして表現してきました。具体的には、これまでの個別受注型から、開発の段階で市場ニーズを十分に把握し、他社とは異なる高い付加価値を創造して「質」を追求し、顧客満足度を向上する。また事業部門の自主独立意識を高め、経営効率を図るためカンパニー制を導入する。こうした事業構造やビジネスモデルの変革に取り組み、「質主・量従」型経営の定着を図っていきます。

物質文明から精神文明への転換を

循環型社会を構築する上で、現代人は「幸せ」という概念の転換、つまり物質的満足から精神的満足へと価値観やライフスタイルを変える必要があります。京都の龍安寺の

つくばいに、「吾唯足知」という文字が彫られています。「より多くのものを求めるのではなく、今あるものを恵みとして有り難く思う」という意味です。この言葉は、まさに「幸せ」の概念であり、人間が自然との共生を実現する上での哲学となるのではないのでしょうか。

「自然と共生できることが幸せ」という価値感を育むためには、家庭教育が重要です。子どもの頃から環境にやさしいライフスタイルを家庭で教えるべきです。私は、仕事で約10年間アメリカ生活をしましたが、アメリカ人の父親は、キャンプ生活を通じて自然の中でのサバイバル方法を教えたり、危機管理を意識づけます。「自然と共に生きる」と言いますが、自然は決して優しくない。だからこそたくましく生き抜く強い力や知恵が必要なのです。しかし今の日本の若者は、子どもの時から危険なものは避けるように育てられています。このような意味で精神文明を築くためには教育が鍵となるのです。



社長の人生哲学である「吾唯足知」の言葉をデザインしたオリジナルのゴルフマーカー。表面に書かれた字は、中心の「口」を共用し、「われただたるをしる」と読み、禅の格言を図案化したもの。京都の龍安寺に置かれている石造のつくばい(茶庭の手水鉢の一種)は、徳川光圀の寄進といわれている。

循環型社会構築に貢献する技術を創出

歴史的にみて、江戸時代の日本は平和な循環型社会を構築した優れた国でした。300年も戦争がなく、石油エネルギーを使わずに生活し、しかも茶道・華道・能など優れた芸術が花開きました。木や紙で作られた家は20年程耐えられる強度で、植樹された木は20年たつとちょうど伐採時期を迎えるという無駄のない自然のサイクルです。水は、山から途中の段々畑にゆっくりと供給されながら、川、海へと流れていく。このように他に類を見ない素晴らしい国でした。

しかし、今さら江戸時代には戻れない。現代の生活を成り立たせるためには、エネルギーが必要不可欠です。今我々は、太古の時代から貯えられてきた有限の化石燃料を、一気に消費しています。自然の摂理として、生態系のバランスを崩せば、生き物は自然淘汰される。しかし我々人間は、命を守り続けねばならない。だからこそ物質的満足から精神的満足へとライフスタイルを変えて資源やエネルギーの消費を減らし、他方で再生可能なエネルギーを生み出す努力が必要なのです。

化石燃料も風力、波力も、すべて太陽エネルギーの恩恵で生まれたものです。川崎重工業では、偉大な自然の摂理に従いながら、太陽光、風力、水素を初めとするクリーンエネルギー利用研究、環境を保全する製品、環境に配慮した製品など、生態系のバランスを崩さない循環型社会の構築に貢献する技術を創出していきます。

我が国は、資源の乏しい狭い国土に人間が密集し、地震や台風などの自然災害も多い。そうしたいろいろの悩みを克服してきた日本だからこそ、自然と共生する知恵を世界に示すことができるはずです。

「着眼大局、着手小局」

私は、21世紀の始まりにあたり「環境に優しい企業」づくりをより積極的に押し進めることが非常に重要であると認識しています。また、そうした活動によって、「kawasaki」ブランドのイメージがさらに高まるものと信じています。

私の座右の銘は「着眼大局(Think globally)、着手小局(Act locally)」。視野は広く、しかし身近なところから着実に行動していく。これは、経営にも、環境保全活動にも言えることです。現在、当社では第3次(2000～2002年度)環境保全活動基本計画を展開中であり、環境調和型経営の実現を目指して取り組んでいます。

今我々の目の前にある環境問題は、構造的に障害となる種々の複雑な側面を持っていますが、強い信念で着実に乗り越えていかなければなりません。川崎「重」工業は、その目標に向かって知恵と工夫を結集して取り組み、環境と調和できるしなやかな柔軟性を持った「柔」工業を目指し、一層努力していきます。

この環境報告書は、みなさまに当社の姿勢や取り組みをご理解いただき、またご意見をいただくための大切な手段だと考えています。みなさまからいただいた貴重なご意見は、今後の事業活動に活かしてまいります。



環境憲章

「環境に配慮した企業経営」の実現に向け、全社一丸となって環境保全活動に取り組むため、また、社外の方にも当社の環境課題への取り組み姿勢を理解していただくために「環境憲章」を1999年8月に制定しました。

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

- 1 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
- 2 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
- 3 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
- 4 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
- 5 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
- 6 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
- 7 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。